

第57号（2023－2） 2024年1月30日

大学評価学会通信

目 次

◆大学評価学会第21回全国大会のご案内	1
◆理事会報告	7
◆シリーズ本第10巻原稿募集	8
◆第64回研究会	9
◆大学評価学会の日誌	9
◆第65回研究会	10

大学評価学会第21回全国大会のご案内

大会テーマ

高等教育無償化の未来

一日仏比較の視点からー

大学評価学会第21回全国大会実行委員会

委員長 岡山 茂（早稲田大学）

委 員 石渡 尊子（桜美林大学） 菊池 芳明（横浜市立大学）

小池 由美子（大東文化大学） 小山 由美（日本大学）

【大会趣旨】

フランスでは昨年6月から7月にかけて各地で暴動が起きた。移民系の若者が警官に射殺されたことがきっかけだった。マクロン大統領は警官の対応に問題があったことを認めながらも、秩序の維持は大切であると言うばかりでなにもできない。7月14日の建国記念日には何ともなかったかのようにシャンゼリゼ大通りでパレードが行われ、エコール・ポリテクニークの生徒たちもナポレオン時代からの制服で行進した。しかし暴動にさいしてやり場のない怒りを爆発させた警官や若者たちはいったいどこに行ったのだろう。彼らは高等教育をきちんと受けているのだろうか。

アシッド（ACIDES、酸っぱい奴ら？）という名の大学教員のグループは、2015年に『学費を止めよう！無償と解放の高等教育のために』という本を出版した。そのなかですべての学生のための「普遍的自律手当」（AUA：allocation universelle d'autonomie）を提言した。大学の学費がほぼ無償のフランスでも学生は生活するのに親の援助を受けねばならない。さもなければアルバイトをするが、学業がおろそかになって中退せざるをえなくなるケースも増える。だから学費の無償化に加えて、学生に生活費と住居費をすべからく配ろうというのである。高等教育の学位をえて就職し、一定水準の収入がえられるようになったすべての者が、そのための基金に拠出する。さらに相続税や贈与税をみなおし、累進課税を徹

底する。そうすれば財源的には不可能ではないとアシッドはいう。アシッドはそれに加えて、大学の教育環境を改善するために学生一人あたりに支出する公的資金の額をグランドゼコールおよびその準備級なみに引きあげることも提言している。

老齢者の年金さえままならないフランスでどうして「学生年金」なのだろうか。若者も老齢者のための年金デモに参加するフランスでは、不可能なことを求めること自体は不可能ではないかのようだ（本の最終章のタイトルは「リアリストであろう、不可能性を求めよう」となっている）。政治を動かし、つぎの大統領選挙でAUAを公約に掲げる候補者が当選すればよいのである。

シンポジウムではこうしたフランスの教員グループの提言の背景をさぐるとともに、日本とフランスの現状を踏まえながら高等教育無償化の未来を考えてみたい。

【開催方法】

対面とZOOMを利用したオンラインによるハイブリッド方式による開催

【会場】

早稲田大学早稲田キャンパス 3号館305教室

※下記【大会参加要領】・【会場へのアクセス】をご覧ください。

※開催校の都合により、会場が別会場（22号館）に変更になる場合があります。2月28日ごろに確定しますので、学会ホームページに掲載される情報をよく確認くださるようお願いいたします。メールでお知らせできるよう対面参加希望であっても必ず事前申込みをお願いいたします。

【大会日程】

3月2日（土）

9:00 ～	大会受付・ZOOMミーティングへの入室開始
9:15 ～ 9:25	開会行事 大会実行委員長あいさつ・参加にあたっての留意事項説明
9:30 ～ 12:30	自由研究1（オンラインでの発表）
12:30 ～ 13:30	昼食・休憩
13:30 ～ 14:15	会員総会
14:30 ～ 17:30	大会シンポジウム
18:00 ～ 20:00	情報交換会（対面参加のみ、会場：下記参加要領③参照）

3月3日（日）

9:00 ～	大会受付
9:30 ～ 12:00	自由研究2（対面での発表）
12:00 ～ 13:00	昼食・休憩
13:00 ～ 14:30	課題研究Ⅰ（教職協働）
14:40 ～ 16:10	課題研究Ⅱ（発達保障）
16:15 ～ 16:30	閉会行事 第IX期代表理事あいさつ

<学会関連行事>

2月29日（木）

19:00 ～	第VIII期第10回理事会（オンライン）
---------	----------------------

3月3日（日）

12:00 ～ 13:00	第VIII期第11回理事会・第IX期第I回理事会（合同理事会）
---------------	---------------------------------

【大会参加要領】

①第21回全国大会はハイブリッド方式で開催されます。対面・オンラインいずれの参加方法であっても、参加ご希望の方はかならず事前申込をお願いします。本学会ウェブサイト<最新情報> (<http://aue-web.jp/>) にある第21回全国大会参加申込案内または以下のリンク先より、2月29日（木）までにお申込みください。参加費用は無料です。



URL: <https://forms.gle/CCY69jq3hz1vRb3d9>（Googleフォームを利用しています）

②会場ではeduroamの利用が可能です。

③懇親会・情報交換会は、キャンパス周辺の飲食店で小規模な開催を検討しております（会費は5000円、院生・学生などは2000円）。会場設定の都合もありますので、①の「事前申し込み」のさいに参加希望の有無をお知らせください。

【会場へのアクセス】

早稲田大学 早稲田キャンパス

● 東京都新宿区西早稲田1-6-1

J R 山手線 高田馬場駅から徒歩20分、都バス（高田馬場駅－早大正門）10分

東京メトロ 東西線 早稲田駅から徒歩5分

東京メトロ 副都心線 西早稲田駅から徒歩17分

東京さくらトラム（都電 荒川線）早稲田駅から徒歩5分

早稲田キャンパスへのアクセス：<https://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>



【お問合せ】

大学評価学会第21回全国大会実行委員会事務局 E-mail : info@aue-web.jp

【大会プログラム】

3月2日（土）

9:00～ 大会受付・ZOOMミーティングへの入室開始

9:15 ～ 9:25 開会行事

- ・大会実行委員長あいさつ
- ・参加にあたっての留意事項説明

9:30 ～ 12:30 自由研究 I（オンラインでの発表）

<発表20分・質疑応答10分>

司会 菊池 芳明（横浜市立大学）

小池 由美子（大東文化大学）

1) 大学における「特別の教育的ニーズ」のある学生の現状と課題

近藤 真理子（太成学院大学）

- 2) 島根県における高等学校卒業後の進路選択の課題—島根県議会議事録にみる「修学支援」議論から

川内 紀世美（大阪健康福祉短期大学）

- 3) 教育政策形成過程分析理論の批判的検討—韓国における半額登録金政策に注目して—
多胡 太佑（尹 太佑）
（北海道大学大学院教育学院（修士課程））

- 4) 保育内容総論において「子どもの発達」をどう取り扱うか

高木 玉江（大阪成蹊大学）

- 5) 青年期・成人期における重症児・超重症児の発達保障

垂髪 あかり（神戸松蔭女子学院大学）

（12:30 ～ 13:30 昼食・休憩）

13:30 ～ 14:15 会員総会

14:30 ～ 17:30 大会シンポジウム「高等教育無償化の未来 日仏比較の視点から」

司会 川口 洋誉（愛知工業大学）

瀧本 知加（京都府立大学）

第一部

基調報告 岡山 茂「マラルメの「文学基金」とアシッドの提言の連続性について」

コメント① 細川 孝（経営学の視点から）

コメント② 石井 拓児（教育行政学の視点から）

第二部

高等教育無償化の未来（会場全体のディスカッション）

18:00 ～ 20:00 情報交換会

3月3日（日）

9:00 ～ 大会受付・ZOOMミーティングへの入室開始

9:30 ～ 12:00 自由研究Ⅱ（対面での発表）

< 発表20分・質疑応答10分 >

司会 菊池 芳明（横浜市立大学）
小池 由美子（大東文化大学）

- 1) 障害者権利条約の対日審査を踏まえた高等教育における障害者の受入れに関する考察
國本 真吾（鳥取短期大学）
- 2) Z短期大学における「教育方法論」の実践報告
松本 圭朗（近畿大学）
- 3) コロナ禍によるオンライン授業本格実施時期における学生の学生生活に関する意識：
不安・悩みおよび大学に対する要望を中心に
西垣 順子・李 頌雅・外尾 安由子（大阪公立大学）
- 4) ドイツにおける大学授業料の導入と廃止：21世紀における展開
横山 岳紀（名古屋大学大学院／日本学術振興会
特別研究員（DC））
- 5) 子育て教育の地域共同システムからみた高校・大学等に係る修学支援施策：京都府調
査を中心に
渡部（君和田） 容子（名古屋女子大学）
渡部 昭男（大阪成蹊大学）

（12:00 ～ 13:00 昼食・休憩）※合同理事会は306教室で行います。

13:00 ～ 14:30 課題研究 I

教職協働：大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた

国際比較研究〈5〉

座長 深野 政之（大阪公立大学）

<趣旨> 2021年4月に継続採択された第2期科研計画では、本学会が創立以来継続してきた教職協働研究の蓄積を基盤として、韓国・台湾との国際共同研究により日本、韓国、台湾での実践の中から形成されてきた大学職員の役割モデルについて明らかにすることにより、日本の大学職員に対する新たな役割モデルを提示することを目的としている。

コロナ禍による海外渡航制限により3年余りにわたり海外訪問調査がかなわなかったが、今年度は2023年8月に大学行政学会関東地区研究会の協力を得て韓国・釜山の3大学（釜山外国語大学、東明大学、東義大学）を訪問し現地教職員へのインタビューと意見交換を行った。第2期科研計画（2021-2023年）の最終年度にあたり、今回は大学職員の新たな役割モ

デルの提言に向けた具体的なテーマに関わる議論を行っていきたい。

報告テーマ、報告者等の詳細は、追ってお知らせします。

(14:30 ～ 14:40 休憩)

14:40 ～ 16:10 課題研究 II

青年期の発達保障：「学生の学びと発達を支える『大学と社会の接続』

―青年の学ぶ権利の実質を保障しうる大学評価のあり方を探る（4）―

座長 西垣 順子（大阪公立大学）

<趣旨> 大学教育と社会の接続というと、職業への接続や、地域社会の課題解決へと学生を誘う教育実践が重視されることが多い。しかし、少なからぬ学生たちは、知的好奇心やキャリア形成欲求に基づいて学んでいるだけではなく、生活・健康・学業の持続が危機に陥るような困難にも直面する。そしてそれは卒業後も、具体的な形は異なっていくかもしれないが、同様である。自らと仲間の発達を守る力が伸びていく青年期の教育として、大学をはじめとする高等教育機関はどのようにして学生の健康や安全を守り、彼女・彼らの発達要求を育てていけるのだろうか。本セッションでは、教育福祉と社会教育への接続を軸に議論したい。

報告1：瀧本 知加（京都府立大学）「大学生活から職業生活への移行

―教育福祉の観点からみた青年期職業教育機関としての大学」

報告2：古里 貴士（東海大学）「青年期教育としての社会教育主事養成

―東海大学における実践から」

16:15 ～ 16:30 閉会行事

・第IX期代表理事あいさつ

理 事 会 報 告

第Ⅷ期 第2回通信理事会

日 時：2023年7月13日（木）～7月20日（木）

議題1：会員の異動について：3名の入会と1名の再入会を承認

議題2：学会通信第56号の発行について：承認

第Ⅷ期 第8回理事会

日 時：2023年9月2日（土）10時00分～11時30分

場 所：Zoomによるオンライン開催+キャンパスプラザ京都

出席者：岡山、細川、光本、日永、安東、石渡、深野、村上、西垣、松下、小池、小山、米津、藤原、菊池、中山（16名）

【報告事項】

1. 学会広報のあり方に関する委員会からの報告
2. 学会年報編集委員会からの報告
年報第19号の発行見通し。及び、年報の発行時期を学会発足当初のスケジュール（大会直前発行）に戻すため、年報の規約改定等について検討する旨の報告
3. シリーズ本第9巻の編集状況について
4. 学会通信の発行に関する報告
5. 学会事務局からの報告
6. 第64回研究会（9/2開催）について
7. その他
 - 1) 名義後援の依頼について
会員の所属大学で実施する研究報告会への名義講演依頼があり、了承。

【議 題】

1. 会員の異動について：1名の入会と1名の退会を承認
2. 第21回大会について
3. シリーズ本第10巻について
4. 第IX期理事・幹事の推薦について
5. 新規の課題研究の立ち上げについて
大学基準についての課題研究の立ち上げを検討することが承認。漸進的無償化をテーマにする課題研究についても検討する。
6. 第65回研究会について

第Ⅷ期 第9回理事会

日 時：2022年12月10日（日）13時00分～14時30分

場 所：Zoomによるオンライン開催+キャンパスプラザ京都

出席者：岡山・細川・水谷・光本・安東・菊池・小池・小山・中山・深野・藤原・松下・米津・西垣（14名）

【報告事項】

1. 学会年報編集委員会からの報告
投稿状況および執筆要領の改正（刊行スケジュールの変更を含む）について
2. 学会通信の発行作業に関する報告
3. シリーズ本第9巻の編集状況について
4. 学会事務局からの報告
5. その他

- 1) シリーズ本第10巻について
「帝国的社会の戦前と戦後、大学の自治とは何か」というテーマで原稿募集する。
- 2) 新規の課題研究の立ち上げについて

【議 題】

1. 会員の異動について：2名の入会を承認
2. 第21回大会について
3. 田中昌人記念学会賞選考委員会について
4. 2023年度会計決算日について
5. 第9期理事・幹事の推薦について

シリーズ本第10巻「帝国的社会と高等教育」 原稿募集

細井克彦顧問から理事会宛に論文をご寄稿いただいたことを契機に、ほかにも論文を募ってシリーズ本第10巻を刊行することになりました。テーマはいちおう「帝国的社会と高等教育」とし、以下のような趣旨を掲げます。

19世紀にはドイツ、フランス、イギリスに「帝国的社会」(クリストフ・シャルル)が成立し、アメリカ合衆国や日本もそれに続いた。しかしこれらの国家は20世紀になると対立を深め、世界大戦をひき起こしてしまう。二度にわたる大戦はヨーロッパとアジアを灰燼に帰した。しかし戦後に国連を中心にしてその解体が試みられたものの、いまだ「帝国的社会」は続いている。アメリカ、ロシア、中国というあらたな「帝国的社会」の対立が、平和な社会の到来を遅らせ市民を苦しめている。

高等教育はそれぞれの国で「帝国的社会」の成立と維持に貢献している。学問の自由と大学の自治を考えるにあたっては、そのことの意味を過去にさかのぼって考察してみなければならない。

みなさん奮ってご応募ください。論文の提出期限は2024年10月末日とします。

- ・寄稿ご希望の方は7月末日までに info@aue-web.jp までご連絡ください。問い合わせ及び原稿提出も同アドレスで受けつけます。
- ・原稿は学会年報の執筆要領に従って作成してください。詳細は大学評価学会webサイトに掲載されていますのでご参照ください。
- ・ページ数は問いません。

大学評価学会理事会

【事務局から】

2023年度(2023年3月1日～2024年2月29日)の学会年会費のお支払いがまだの方は、納入いただきますようお願いいたします。過年度分が未納の方につきましては、2023年度分とあわせてお支払いください。

ご不明な点は、財政担当者(hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp)までお問合せください。

以下の書籍の献本がありました。

中島 恒雄『最新 できなかった子(生徒)をできる子(学生)にするのが教育 私の体験的教育論』ミネルヴァ書房、2022年

中島 恒雄『新・二十一世紀の大学教育改革 創立者が語る東京福祉大学・大学院の挑戦』ミネルヴァ書房、2023年

第64回研究会

2023年9月2日（土）

キャンパスプラザ京都+オンライン

報告1：西川 治（神奈川総合法律事務所）
「学生支援制度の行方ー日本学生支援機構発
足20年を目前に」

報告1では、まず2004年の日本学生支援機構発足（+国立大学法人化）から20年の制度変更を概観し、延滞対策が強化されてきた一方で、国際人権規約（A規約）13条2項(b)、(c)の留保が撤回された2012年前後を境に、低所得層の学生への経済的支援や返還困難者への救済策が拡充されてきたこと、また2012年頃から第二種（有利子）奨学金の採用枠が余り、2020年の修学支援制度導入後は第一種（無利子）奨学金の採用枠も余っていること、専門学校生の受給率の増加が著しい一方、大学院生の受給率は減少していることなどを指摘した。

次いで、近時の学費・奨学金をめぐる言説として、修学支援制度の中間層への拡大、修士段階での授業料後払い制度の導入、若者の地方定着や出産促進、教員確保のための奨学金の返還支援について検討した。

最後に日本の学費政策は、高授業料を温存した負担軽減策であるアングロサクソン型学費負担軽減策へ移行しつつあるとみることができるとは総括した。

報告2：市川 治（酪農学園大学名誉教授・北海道高等教育研究所代表理事）「国民の求め

る「地域の大学」の課題ー北海道私大を対象にー」

中央教育審議会では、2018年11月に「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を発表した。これは地域・地方の大学・私立大学像は産業界にとって「イノベーション人材」に象徴される、高い能力を持った人材の育成ができる大学、そうした私立大学のみがもとめられている。そのような大学に集中して投資をするが、それ以外の地域・地方大学の私立大学は淘汰の対象になっている。その後の動向・政策は、この指摘以上で、地域・地方私大の定員割れ校の補助金削減やカット等、淘汰・縮小政策が続けられている。しかし、国民が求める「地域の大学」は、地方・地域の文化や地元の農林漁業や産業、持続的な環境保全を維持するという幅広い教養を身に着付けた担い手（人）の育成が求められており、地域の私立大学も当然必要としている。

本報告では、北海道私大を対象に、実態分析を通じて、「地域の私立大学」の存続のためには、定員割れに対して経常費補助を減額させるという現在の政策の方向とは、正反対に、政府、自治体による大幅な私大助成増額、私大への地方交付金制度の創設など手厚い支援と高等教育無償化の方向が不可欠であることを明らかにした。当日の質疑を踏まえると、地域的な統一的・連携した地域私大の枠組みが一層必要になってきていると思われた。

【大学評価学会の日誌】

2023年9月2日（土）第VIII期第8回理事会、第64回研究会

12月10日（日）第VIII期第9回理事会、第65回研究会

<予定>

2024年2月下旬 会計監査（持ち回り）

2月29日（木）第VIII期第10回理事会

3月2日（土）、3日（日）第21回全国大会（早稲田大学）

8月下旬・9月上旬頃 第IX期第2回理事会、第66回研究会（予定）

11月下旬・12月上旬頃 第IX期第3回理事会、第67回研究会（予定）

第65回研究会

2023年12月10日（日）

キャンパスプラザ京都＋オンライン

<午前の部>

講演「楽力で育つ青年・大学・地域社会—大阪観光大学の挑戦」（山田 良治 大阪観光大学学長）と質疑

「楽しむ力」とは全面発達を追求するためのキーワードである。「楽しむ」が注目されるようになったのは世紀の変わり目からで、発達要求が「楽しみたい」という社会的欲望として顕在化したと考えられる。競争ではなく、本当の楽しみは協働と共感の中にこそある。第3次産業化などの変化は余暇活動の高度化・多様化をもたらしたが、とくに日本においては資本主義発展の後発性と急進性を背景に、ムラ意識やジェンダーギャップ、ジェネレーションギャップなど無意識のバイアスの圧力が根強い。大学教育の需要が変化する中、偏差値偏重教育に代わる楽しむ力の観点による教育の普及・評価開発は急務である。この点で、労働・余暇関係論として展開する観光学に期待される社会的役割は大きい。

講演の後には、「楽しむ力」を始めとする観光学のエッセンスをカリキュラムにどのように取り入れているのか、学生が大学での体験を楽しめるようになる仕組み等をどう作っていくのか、学生が楽しめるための前提条件（自由時間の確保など）を社会として確保していく必要性などについて質疑があった。

（文責：西垣 順子）

<午後の部>

報告1：「2023年8月釜山3大学訪問調査報告」

深野 政之（大阪公立大学国際基幹教育機構）

報告2：「韓国大学職員の人事評価制度の現状と課題に関する多面的分析」宮澤 文玄（学校法人学習院参与、法人本部長）

課題研究「教職協働」部会では、2023年8月に韓国・釜山地域の3大学（釜山外国語大学、東明大学、東義大学）を訪問し、各大学の教職員への聞き取り調査を行った。報告1では訪問調査の概要と3大学の紹介を簡潔にまとめて報告した。

報告2では、韓国大学職員の（RQ1）人事評価制度はどのように運用されているか、（RQ2）人事評価制度に対しどのように考えているか、（RQ3）人事評価制度は日本の同様の制度と比較してどのような点で差異があるのか、の3点について、2009年と2015年に実施した韓国4年制大学調査（アンケートなど）に加え、2019年のソウル地域の大学訪問調査、今回の釜山地域訪問調査をもとに報告した。調査した大学（私立）では、いずれも人事異動が前提ではあるが、職務等級制度を採り入れチーム制を敷いたり、多面評価を採り入れたり、職務記述書（JD）を導入したりといった雇用慣行の変化が見られた。それらの変化は大学職員自身にとって必ずしも納得性や公平感があるものではないが、1990年代からの経済危機を経て現在まで職員組織と人事評価制度の改善を繰り返して変遷してきたことが報告された。

（文責：深野 政之）

編集・発行：大学評価学会（URL: <http://aue-web.jp/>）

〈学会事務局〉 ☎558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138

大阪公立大学 高等教育研究開発センター 西垣研究室

Tel/Fax:06-6605-2128 E-mail: nishigaki@omu.ac.jp

〈共同事務局〉 ☎464-8601 名古屋市千種区不老町

名古屋大学 大学院教育発達科学研究科 石井研究室

E-mail: ishii.takuji.n2@f.mail.nagoya-u.ac.jp

〈事務連絡先〉 ☎612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

龍谷大学 経営学部 細川研究室

Tel/Fax:075(645)8634 E-mail: hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

〈会費納入先〉 郵便振替口座番号：00950-4-296005 名称：大学評価学会